

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社山田債権回収管理総合事務所 |
| 【英訳名】 | YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 晃久 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階 |
| 【電話番号】 | 045(325)3933 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階 |
| 【電話番号】 | 045(325)3933 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第34期 前第2四半期 連結累計期間 | 第35期 当第2四半期 連結累計期間 | 第34期 |
|------------------------------|------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年1月1日 至平成26年6月30日 | 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日 | 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,793,210 | 1,209,931 | 3,248,309 |
| 経常利益 | (千円) | 359,686 | 216,662 | 736,742 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 173,861 | 37,161 | 388,787 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 210,900 | 143,788 | 454,717 |
| 純資産額 | (千円) | 2,081,641 | 2,426,650 | 2,325,458 |
| 総資産額 | (千円) | 8,725,055 | 8,672,267 | 10,276,069 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 40.81 | 8.72 | 91.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 22.9 | 25.6 | 21.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | 2,598,449 | 364,527 | 1,319,727 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | 55,483 | 55,622 | 54,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | 1,896,131 | 402,950 | 729,012 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) | 914,638 | 1,736,818 | 1,024,963 |

| 回次 | | 第34期 前第2四半期 連結会計期間 | 第35期 当第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 16.40 | 9.22 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期前第2四半期連結累計期間、第34期及び第35期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いています。一方、個人消費は持ち直しの兆しが見られますが、テンポは緩やかになっています。今後については、ギリシア債務問題等の世界経済の懸念材料もあり、力強い回復力を感じられるまでには至っておりません。

不動産市況は、先ごろ発表された平成27年度の路線価においてもREITなどの投資マネーの流入や企業のオフィス需要の拡大が追い風となっており、大都市圏を中心に地価の回復が加速してきました。その結果、大都市圏が引っ張る形で、地価全体に底入れ感が出ています。

昨年4月の消費税増徴で低迷する住宅市場においては、前年同月比で大幅な減少が続いていましたが、持ち直しの動きが見られます。本年1月から6月の新設住宅着工戸数は約44万1千戸と前年同期比1.1%増となり、3月以降前年同月比は4ヶ月連続の増加となっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年9月期で9.4兆円と平成26年3月期と比べ0.8兆円の減少となっています。金融機関が取引先の返済猶予に応じていること、公共工事の前倒し発注などが歯止めになり企業倒産は引き続き減少しています。一方、中小企業においては、急激な円安による原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、競争激化による販売価格不転嫁などの倒産増加要因もあるため、中小・零細を中心に企業経営も二極化しています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において前期に購入した大口の再生案件の回収が順調に推移し、また信託事業の兼業部門において大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入を計上することが出来ました。しかし、特にサービサー事業での既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったこと、さらに前期は大口の再生案件の回収が完了したことなどの要因により、前期に比べて大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、78百万円と減少したものの、営業利益は231百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,209百万円（前年同期比32.5%減）となり、営業利益は231百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益は216百万円（前年同期比39.8%減）、四半期純利益は37百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

サービサー事業

サービサー事業においては、前期に購入した大口再生案件の回収が順調に推移し売上計上出来ましたが、購入を計画していた大口再生案件の契約締結に向けた交渉を中止したこと、既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったこと等により、売上高は553百万円（前年同期比57.5%減）、セグメント利益は300百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

派遣事業

派遣事業は、派遣人員の派遣先への転籍等による派遣人数の減少があったものの、引き続き派遣先の業務量が増加し、多忙となり売上高は251百万円（前年同期比25.1%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比221.9%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却は借地人との契約が延び、第3四半期以降に延期になったこと等により、売上高は41百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント利益12百万円）となりました。

信託事業

信託事業においては、葬儀代金前払い保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託、高齢者の財産管理保全信託等の信託契約や、新たに不動産管理处分信託も受託することが出来ました。また兼業業務における相続関連ビジネスの遺言信託業務、遺産整理業務についても業務提携金融機関様からの案件が順調に増加し、実績が積みあがってきました。さらに全国各地の地域金融機関様との業務提携は引き続き進んでおり、全国展開による事業拡大を更に進めております。また、兼業業務での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入も大きく寄与し、売上高は354百万円（前年同期比424.8%増）、セグメント利益は163百万円（前年同期比894.2%増）となりました。

測量事業

測量事業においては、受注は堅調であったものの、完成までには至りませんでした。その結果、売上高は9百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産8,672百万円（前連結会計年度末に比べ1,603百万円減）、株主資本2,173百万円（同5百万円減）となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,013百万円（前連結会計年度末に比べ1,666百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,308百万円の減少、貸倒引当金77百万円の増加、買取債権296百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は658百万円（前連結会計年度末に比べ63百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券88百万円の増加、リース資産の減価償却によるリース資産21百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,356百万円（前連結会計年度末に比べ1,700百万円減）となりました。これは主に、短期借入金468百万円の増加、未払法人税等111百万円の減少、預り金2,024百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は889百万円（前連結会計年度末に比べ4百万円減）となりました。これは主に、リース債務11百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,426百万円（前連結会計年度末に比べ101百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金37百万円の増加、少数株主持分93百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により364百万円の収入、投資活動により55百万円の支出、財務活動により402百万円の資金を獲得した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,736百万円(前連結会計年度末に比べ711百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、364百万円(前年同四半期は2,598百万円の支出)となりました。これは主に、買取債権回収益476百万円、買取債権の回収による収入788百万円、法人税等の支払額186百万円、貸倒引当金の増加額77百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、55百万円(前年同四半期は55百万円の収入)となりました。これは主に、投資事業組合出資金の払込による支出60百万円、投資事業組合出資金の返還による収入7百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、402百万円(前年同四半期は1,896百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入600百万円、短期借入金の返済による支出132百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,072,000 |
| 計 | 15,072,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,268,000 | 4,268,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,268,000 | 4,268,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 4,268 | - | 1,084,500 | - | 271,125 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 山田 晃久 | 横浜市港北区 | 1,494 | 35.02 |
| 有限会社ヤマダ | 横浜市港北区篠原台町2-18 | 1,070 | 25.07 |
| 株式会社横浜銀行 | 横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 | 210 | 4.92 |
| 山田 由紀子 | 横浜市港北区 | 176 | 4.12 |
| 岡部 由枝 | 東京都墨田区 | 109 | 2.55 |
| 株式会社青山財産ネットワークス | 東京都港区赤坂8丁目4-14 | 84 | 1.98 |
| 柴山コンサルタント株式会社 | 愛知県名古屋市東区白壁1丁目69 | 52 | 1.21 |
| 株式会社サエラ | 大阪府豊中市寺内2丁目4-1 | 50 | 1.17 |
| 今 秀信 | 奈良県奈良市 | 35 | 0.82 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 31 | 0.73 |
| 計 | - | 3,312 | 77.62 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,259,100 | 42,591 | - |
| 単元未満株式 | 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,268,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 42,591 | - |

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (株)山田債権回収管理総合事務所 | 横浜市西区北幸1-11-15 | 8,300 | - | 8,300 | 0.19 |
| 計 | - | 8,300 | - | 8,300 | 0.19 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PWCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,907,239 | 2,598,560 |
| 売掛金 | 58,895 | 57,529 |
| 買取債権 | 5,770,498 | 5,474,294 |
| 販売用不動産 | 660,427 | 684,242 |
| 仕掛品 | 192 | 200 |
| 繰延税金資産 | 11,807 | 6,948 |
| 未収入金 | 51,644 | 39,207 |
| その他 | 30,747 | 41,448 |
| 貸倒引当金 | 811,242 | 889,069 |
| 流動資産合計 | 9,680,210 | 8,013,362 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 93,128 | 79,677 |
| 無形固定資産 | 53,698 | 42,171 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 179,961 | 268,192 |
| 差入保証金・敷金 | 189,410 | 189,342 |
| その他 | 79,660 | 79,521 |
| 投資その他の資産合計 | 449,032 | 537,055 |
| 固定資産合計 | 595,859 | 658,904 |
| 資産合計 | 10,276,069 | 8,672,267 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 574 | 439 |
| 短期借入金 | 1 3,832,000 | 1 4,300,000 |
| リース債務 | 40,100 | 29,256 |
| 未払法人税等 | 201,486 | 90,409 |
| 預り金 | 2,810,957 | 786,626 |
| 賞与引当金 | 10,843 | 12,276 |
| その他 | 161,003 | 137,292 |
| 流動負債合計 | 7,056,965 | 5,356,300 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 70,596 | 58,991 |
| 繰延税金負債 | 19,488 | 24,919 |
| 役員退職慰労引当金 | 542,513 | 552,575 |
| 退職給付に係る負債 | 193,110 | 184,760 |
| 預り保証金 | 48,912 | 48,892 |
| 資産除去債務 | 19,024 | 19,178 |
| 固定負債合計 | 893,645 | 889,317 |
| 負債合計 | 7,950,611 | 6,245,617 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,084,500 | 1,084,500 |
| 資本剰余金 | 849,437 | 806,840 |
| 利益剰余金 | 248,305 | 285,466 |
| 自己株式 | 3,142 | 3,142 |
| 株主資本合計 | 2,179,099 | 2,173,664 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,742 | 46,136 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,742 | 46,136 |
| 少数株主持分 | 113,616 | 206,848 |
| 純資産合計 | 2,325,458 | 2,426,650 |
| 負債純資産合計 | 10,276,069 | 8,672,267 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,793,210 | 1,209,931 |
| 売上原価 | 958,010 | 618,152 |
| 売上総利益 | 835,200 | 591,778 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,384,621 | 1,360,225 |
| 営業利益 | 450,579 | 231,553 |
| 営業外収益 | | |
| 家賃収入 | 4,635 | 3,715 |
| 投資事業組合利益 | 49,360 | 12,548 |
| その他 | 5,787 | 3,503 |
| 営業外収益合計 | 59,783 | 19,767 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,811 | 29,327 |
| 家賃原価 | 1,197 | 1,152 |
| 融資手数料 | 102,229 | 1,945 |
| 投資事業組合損失 | 5,488 | - |
| その他 | 950 | 2,233 |
| 営業外費用合計 | 150,676 | 34,658 |
| 経常利益 | 359,686 | 216,662 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 359,686 | 216,662 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75,315 | 79,964 |
| 法人税等調整額 | 74,438 | 6,303 |
| 法人税等合計 | 149,754 | 86,268 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 209,932 | 130,394 |
| 少数株主利益 | 36,070 | 93,232 |
| 四半期純利益 | 173,861 | 37,161 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 209,932 | 130,394 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 968 | 13,393 |
| その他の包括利益合計 | 968 | 13,393 |
| 四半期包括利益 | 210,900 | 143,788 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 174,829 | 50,555 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 36,070 | 93,232 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 359,686 | 216,662 |
| 減価償却費 | 17,125 | 18,702 |
| 買取債権回収益 | 1,229,096 | 476,480 |
| 貸倒損失 | 4,039 | 125 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 102,683 | 77,827 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,942 | 10,062 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 226 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 8,350 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 43,872 | 12,548 |
| 支払利息 | 40,963 | 29,481 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 37,236 | 1,366 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 122,017 | 23,862 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 23,176 | 12,436 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 307 | 134 |
| 未払金の増減額(は減少) | 17,808 | 31,082 |
| 預り金の増減額(は減少) | 6,906 | 4,088 |
| 買取債権の購入による支出 | 4,664,467 | 15,774 |
| 買取債権の回収による収入 | 2,916,474 | 788,334 |
| その他 | 2,274 | 2,641 |
| 小計 | 2,534,867 | 580,034 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,389 | 1,943 |
| 利息の支払額 | 40,207 | 31,006 |
| 法人税等の支払額 | 24,764 | 186,444 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,598,449 | 364,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | - | 226 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 5,301 |
| 敷金の差入による支出 | 196 | - |
| 敷金の回収による収入 | 1,000 | 68 |
| 投資事業組合出資金の払込による支出 | 60,000 | 60,000 |
| 投資事業組合出資金の返還による収入 | 108,211 | 7,000 |
| その他 | 6,467 | 2,837 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 55,483 | 55,622 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,626,000 | 600,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,630,000 | 132,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 19,997 | 22,449 |
| 配当金の支払額 | 42,666 | 42,600 |
| 子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出 | 37,204 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,896,131 | 402,950 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 646,834 | 711,854 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,561,472 | 1,024,963 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,914,638 | 1,736,818 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,300,000千円 | 7,300,000千円 |
| 借入実行額 | 3,832,000 | 4,300,000 |
| 差引額 | 2,468,000 | 3,000,000 |

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高3,732,000千円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高3,700,000千円）には、当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 73,879千円 | 74,318千円 |
| 給与手当・賞与 | 65,320 | 70,017 |
| 支払手数料 | 46,740 | 40,582 |
| 貸倒引当金繰入額 | 102,683 | 78,219 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,573,117千円 | 2,598,560千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 91,833 | 91,839 |
| 別段預金 | 139 | 217 |
| 分別管理預金(注) | 566,506 | 769,684 |
| 現金及び現金同等物 | 914,638 | 1,736,818 |

(注) 分別管理預金は、サービス事業の債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金及び信託事業の遺産整理業務において依頼者である相続人から預っている相続財産であり、他の預金とは区分して保管しているものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,596千円 | 10円 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月31日 | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,596千円 | 10円 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月30日 | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------|-----------|---------|--------------|---------|-------|-----------|
| | サービス事業 | 派遣事業 | 不動産ソリューション事業 | 信託事業 | 測量事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,303,797 | 335,918 | 79,359 | 67,503 | 6,631 | 1,793,210 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 1,235 | 41,889 | - | 43,124 |
| 計 | 1,303,797 | 335,918 | 80,594 | 109,393 | 6,631 | 1,836,335 |
| セグメント利益又は損失() | 680,249 | 7,803 | 12,956 | 16,448 | 3,487 | 713,971 |

(単位：千円)

| | その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|---------|-----------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | - | 1,793,210 | - | 1,793,210 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 43,124 | 43,124 | - |
| 計 | - | 1,836,335 | 43,124 | 1,793,210 |
| セグメント利益又は損失() | 456 | 713,515 | 262,936 | 450,579 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の 262,936千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------|---------|---------|--------------|---------|-------|-----------|
| | サービス事業 | 派遣事業 | 不動産ソリューション事業 | 信託事業 | 測量事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 553,679 | 251,531 | 41,418 | 354,240 | 9,060 | 1,209,931 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 1,275 | - | 1,275 |
| 計 | 553,679 | 251,531 | 41,418 | 355,516 | 9,060 | 1,211,206 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 300,555 | 25,115 | 1,533 | 163,535 | 3,980 | 491,653 |

（単位：千円）

| | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|-------------------|---------|-----------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | - | 1,209,931 | - | 1,209,931 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,275 | 1,275 | - |
| 計 | - | 1,211,206 | 1,275 | 1,209,931 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 392 | 491,261 | 259,707 | 231,553 |

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なものは、全社費用の 259,707千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 40円81銭 | 8円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 173,861 | 37,161 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 173,861 | 37,161 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,259,681 | 4,259,681 |

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会御中

PwC あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 木 一 昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 男 澤 顕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。